

事業実績 (2024年3月末現在)

- **研修及び技術指導**
 - 国内受入れ研修
 - 長期研修(1週間以上) 101カ国・地域、2700名以上
 - 短期研修(1週間未満) 89カ国・地域、1600名以上
 - 海外セミナー
 - 活動実施国・地域 11カ国・地域、6000名以上
- **調査及び研究、交流及び連携**
 - 活動実施国・地域 53カ国・地域
- **情報提供・普及啓発**
 - 講演会・展示会実施国・地域 13カ国・地域



沿革及び事業の変遷

2020年代

- 2020年 日本政府が2050年までにカーボンニュートラルを達成する目標を宣言
- 2022年 プラスチック資源循環促進法施行

2024年3月

第3次中期経営計画 策定
(計画期間：2024～2028年度)

2010年代

- 2016年 伊勢志摩サミット開催 (三重県)
- 2016年 パリ協定が発効

2011年4月

「公益財団法人
国際環境技術移転センター」へ移行

カーボンニュートラル (CN) の推進

- 中部圏のものづくり企業等と連携した国内外における企業の温室効果ガス(GHG)排出削減の取組(ソフト・ハード)支援
- 企業の海外でのビジネス展開支援

サーキュラーエコノミー(CE)の推進

- 資源循環に資する人材の育成や企業との連携による調査研究・プロジェクトの実施など、より効率的で環境負荷の少ないリサイクル技術等の移転
- 企業の海外でのビジネス展開支援

環境ビジネス支援

- 中部地域における環境保全技術の把握
- 企業の海外進出のための現地視察
- 現地企業等とのビジネスマッチング

クリーンエネルギーの導入促進 ● 事業開発者と投資家とのビジネスマッチング(アジア、アフリカ)

省エネルギーの推進、環境負荷の低減

- 地球温暖化対策に関する研修
- 日本企業への研究開発支援
- 途上国企業の省エネ診断と改善策提言

- 三重県、四日市市と海外自治体とのネットワーク強化のための現地ニーズ調査
- 環境保全に関するセミナー・交流

- 廃棄物処理・リサイクル技術に関する研修
- 廃棄物管理等の実態調査及び対策提言

- 産業系排水処理・海洋汚染対策に関する研修
- 日本企業の研究開発促進

- 窒素酸化物(NOx)・硫黄酸化物(SOx)・粉じん等の測定・分析・対策等に関する研修
- 日本技術の途上国への導入支援

- 普及啓発活動
- 各国の現状把握調査
- 研究者招へい
- 「四日市公害と環境未来館(2015年設立)」との連携



組織体制について

会 長 (中部経済連合会会長)	《常勤職員》	
副 会 長 (四日市商工会議所会頭)	常勤理事	2名
理 事 長 (三重県知事)	財団採用職員	14名
副理事長 (四日市市長)	三重県からの出向者	2名
	四日市市からの出向者	2名
	企業からの出向者	5名
	計 25名 (2024年4月現在)	



研修宿泊施設について

研 修 施 設：研修室(5室)、図書室等
宿 泊・交 流 施 設：宿泊室(シングル38室、ツイン2室)、体育室、談話室、食堂等
施設は企業・団体や教育機関等の方にも、研修や合宿等ご利用いただけます。



アクセス



- **車でのアクセス**
 - 東名阪自動車道 四日市ICから約15分
 - 東名阪自動車道 鈴鹿ICから約15分
 - 新名神高速道路 菟野ICから約15分

- **最寄り駅**
 - 近鉄四日市駅から
近鉄湯の山線 大羽根園駅まで約23分
 - 大羽根園駅からタクシーで約8分

For the future of the Earth

ICETT

INTERNATIONAL CENTER FOR
ENVIRONMENTAL TECHNOLOGY TRANSFER



公益財団法人 国際環境技術移転センター

所在地 〒512-1211 三重県四日市市桜町 3684-11
TEL 059-329-3500 FAX 059-329-8115
WEB <https://www.icett.or.jp>



2024.10.1000

公益財団法人国際環境技術移転センター



設立の目的

人類の社会、経済活動の急速な発展によって、地球温暖化や生物多様性の損失等、地球を取り巻く環境は著しい変化を見せており、地球環境の保全は人類が直面する喫緊の課題となっております。

このような中、我が国は、これまで環境問題に取り組んできた経験と技術の蓄積を活かし、各国と協力して積極的に地球環境の保全に貢献し、持続的な経済発展を可能にしていくことが期待されています。

公益財団法人国際環境技術移転センター（略称：ICETT / アイセツ）は、このような背景のもと、我が国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することで、諸外国及び我が国の環境問題を改善し、地球環境の保全及び世界経済の発展に資することを目的に、産・官・学並びに地域の皆様の協力によって設立されました。



2000年代

- 2001年 循環型社会形成推進基本法施行
- 2005年 京都議定書が発効
- 2005年 愛・地球博開催（愛知県）

1993年10月

皇太子殿下同妃殿下（当時）
（現 天皇、皇后両陛下）ご視察

2008年7月

外務大臣表彰受賞

1990年代

1993年 公害対策基本法（1967年）を
発展的に継承した環境基本法が施行

1992年10月

施設竣工（鈴鹿山麓リサーチパーク内）

1992年12月

「四日市公害・環境改善の歩み
—地球環境への貢献を目指して—」を出版

1991年2月

「財団法人国際環境技術移転研究センター」
（ICETT）に名称変更

1990年3月

「財団法人環境技術移転センター」（ETTC）
三重県知事認可で発足

1990年12月

「財団法人環境技術移転センター」
通商産業大臣認可となる

1990年代

国際協力ネットワークの強化

廃棄物処理 ● 土壌汚染対策

水質汚濁防止 ● 途上国の現状把握調査

大気汚染防止 ● 途上国の現状把握調査

産業公害全般 ● 公害防止・環境保全に関する情報発信

長期ビジョン

2050年に向けて、「Planetary boundaries（地球の限界）を超えない活動の維持」と「Well-Being（幸福）の実現」が同時に達成され、将来に希望の持てる持続可能な社会が到来するよう、世界のあらゆる主体が地球規模の環境問題の解決に向けて取り組み、成果を上げなければなりません。

ICETTは、中部圏の産学官と連携し、先端技術の普及やイノベーションの創出を通じて、諸外国におけるカーボンニュートラル（CN）及びサーキュラーエコノミー（CE）に向けた取組を一層促進することで、地球環境問題の解決に貢献していきます。



タイ工業省工場局とCNの
取組に関するMOU締結
タイ パンコクにて



中小企業の脱炭素の取組促進
のためのセミナー開催
タイ パンコクにて



廃棄物からのエネルギー回収
についての技術紹介セミナー
フィリピン マニラにて



環境管理の訪日研修
廃棄物処理施設の見学
三重県四日市市にて



住民による分別排出システムの
普及促進に向けた取組
パラオ共和国にて



環境ビジネス商談会
インドネシア
ジャカルタにて



高校生の環境学習を通じた国際交流
四日市公害と環境未来館
三重県四日市市にて

中期ビジョン

2030年頃を見据えて、ICETTは、CNや資源循環の分野における技術移転に注力する中で、国内の先進的な技術・システム・人材の活用や企業の環境ビジネスの海外展開支援等に積極的に取り組み、開発途上国の環境に関する政策目標の達成への寄与、及び持続的な産業・経済の発展と人々の暮らしの質の向上を実現します。

また、中部圏の企業等の地球環境保全に資するイノベーションや投資の一層の促進を図り、環境・経済・社会の統合的向上が図られた持続可能な地域社会の実現にも貢献します。

重点活動地域

- 東南アジア諸国*
- 太平洋島しょ国
- 国内

*特に注力する地域

環境保全に関する4つの取組方向

カーボンニュートラル分野における技術移転の推進

国内の中小企業向けの脱炭素経営支援の知見を活用し、諸外国、特に東南アジア諸国における中小企業の脱炭素経営の支援に取り組んでいます。

その中で、中部圏を始めとする我が国の優れた省エネ技術などの技術移転により、当該地域の温室効果ガス（GHG）排出量の効果的な削減を目指すとともに、ライフサイクルアセスメント（LCA）等の手法を導入することで、関係するサプライチェーン全体のGHG削減を目指します。

資源循環分野における技術移転の推進

資源循環型社会の実現に向けた我が国の政策や社会制度、国内企業の活動などについて、諸外国のニーズに沿った有益な情報を現地に提供します。

また、諸外国における資源循環の仕組み構築に資するため、当該地域の行政関係者や企業技術者等の人材育成も進めます。

さらに、中部圏を始めとする我が国の循環関連産業の動向を把握したうえで、諸外国においてより効果的で環境負荷の少ない資源の循環利用に資するリサイクル等の技術移転や、プラスチック資源循環関連企業等の海外ビジネス支援に取り組めます。

地域のニーズをふまえた環境課題への対応

産業公害防止技術等、地域的な環境保全技術の移転については、新規課題の発現や問題の多様化が見られる中で、対象国・地域の具体的なニーズを把握し、専門性やICETTとしての活動意義等を考慮したうえで、必要に応じ関係機関とも連携しながら、解決に向けた支援を行います。

次代を担う人材の育成と情報・技術交流の促進

海外での豊富な事業経験や国際機関等とのネットワークを生かし、地域貢献の観点もふまえて次代を担う人材の育成に資する交流機会の創出などに取り組みます。また、国内外における環境政策の推進や環境関連技術の研究開発、資源循環関連産業の振興等、環境保全に関するさまざまな分野で活躍する国内外の研究者、企業の経営者・技術者、関係機関の職員等が新たな政策や先進的な技術、ビジネス等に関する交流の機会を提供します。